

未来の年表

著書 河合 雅司

「静かなる有事」が暮らしを蝕む

言うまでもなく、人口が激減していく過程においては社会も大きな変化を余儀なくされる。それは、時に混乱を招くことであろう。

日本の喫緊の課題を改めて整理するなら4点に分けられる。1つは、言うまでもなく**出生数の減少**だ。2つ目は**高齢者の激増**。3つ目は**勤労世代（20～64歳）の激減に伴う社会の支え手の不足**。そして4つ目は、**これらが互いに絡み合って起こる人口減少**である。まず認識すべきは、社会のあらゆる場面に影響をもたらす、これら4つの**真の姿**だ。

少子化は警察官や自衛隊員、消防士といった「若い力」を必要とする仕事の人員確保にも容赦なく襲いかかる。若い力が乏しくなり、国防や治安、防災機能が低下することは、即座に社会の破綻に直結する。2050年頃には国土の約2割が無居住化すると予測される。さらに時代が進んで、スカスカになった日本列島の一角に、外国から大量の人々が移り住むことになれば、武力なしで実質的に領土が奪われるようなものだ。

人口減少にまつわる日々の変化というのは、極めてわずかである。「昨日と今日の変化を指摘しろ」と言われても答えに窮する。影響を感じにくいがゆえに人々を無関心にもする。だが、これこそがこの問題の**真の難しさ**なのだ。ゆっくりとではあるが、真綿で首を絞められるように、確実に日本国民1人ひとりの暮らしが蝕まれてゆく――。

この事態を私は、「**静かなる有事**」と名付けた。

2022年

「ひとり暮らし社会」が本格化する

人口減少なのに世帯数は増える

実のところ日本では、人口が減少しているのに、世帯数は増えている。「日本の世帯数の将来推計」（社人研、2013年）によれば、総数は2019年の5307万世帯でピークを迎える。2010年が5184万世帯だから、123万世帯も増える計算だ。平均世帯人員は2010年の2.42人から減少を続け、2035年には2.20人

になるとしている。2020年以降減少に転じ、2035年には4956万世帯まで落ち込む見通しだ。

なぜ、人口が減少するのに世帯数は増え続けているのだろうか？

答えは簡単で、ひとり暮らし世帯（独居世帯）が拡大しているからだ。「夫婦と子供2人」という家庭が標準的世帯だった頃から、家族形態は大きく変わりつつある。

ひとり暮らしが増えたのは突然ではない。1995年には25.6%と、すでに大きな存在だった。ひとり暮らし世帯が国勢調査でトップに躍り出たのは2010年のことである。夫婦と子供世帯の27.9%を抜き、32.4%となった。2015年の国勢調査ではその差が拡大し、ひとり暮らし世帯が34.6%、夫婦と子供世帯は26.9%となった。

団塊世代の先頭である1947年生まれが75歳となるのは2022年だ。夫が亡くなり、ひとり暮らしとなる女性が増える頃である。「ひとり暮らし世帯」の増加が本格化してくるこの年を、日本の「ひとり暮らし社会」元年と呼ぶことにしよう。

2023年

企業の人件費がピークを迎え、経営を苦しめる

労働力人口が5年間で約300万人も減る一方、団塊ジュニア世代が高賃金をもらう50代に突入

労働力人口の中でも高年齢化が進む

勤労世代の減少は企業経営に影を落とすことになるだろうが、もう1つ、あまり語られない重要なポイントがある。絶対数が減るだけではなく、この世代の中でも高年齢化が進む点だ。2015年国勢調査によれば、20～29歳が1259万人に対し、30～49歳は3372万人、50～64歳は2372万人である。もちろん、それぞれの年齢層すべての人が仕事をしているわけではないが、単純計算をすれば、すでに3分の1を50歳以上が占めている。高年齢化はさらに進み、社人研の人口の推計によれば、2040年には50歳以上の占める割合が4割を超す。

労働力人口の高年齢化を各職場に置き換えて考えれば、ベテラン社員が増えるということ。仕事に対する知識や熟練度は高いかもしれないが、ベテラン社員は行動力が鈍くなりがちだ。仕事は若手からベテランまで多様な年代がいてこそ円滑に進むものであり、ある年齢層だけに偏ったのでは生産性を上げるのは難しい。若手が少なければ、ベテラン社員が仕事のコツや代々伝わるノウハウを引き継ぐこともできない。

高年齢化でとりわけ注目されるのが、人口ボリュームの大きい団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）の動向だ。団塊世代が引退した今、大きな人口の塊である団塊ジュニア世代はさまざまなビジネスシーンに影響を与える。

社員の年齢構成の偏りは、企業にさらなる問題を突き付ける。人件費の増大だ。団塊ジュニア世代は2017年時点で43～46歳である。彼らの年齢が上がるにつれて、人件費負担が重くのしかかってきている。一般的に賃金のピークは50代前半とされることから、団塊ジュニア世代の先頭が50代に突入し始める2021年頃から、彼らの多くが50代となる2024年頃にかけて、企業の人件費はピークになると見られる。

2030年

百貨店も銀行も老人ホームも地方から消える

生産年齢人口が極端に減り、全国の都道府県の80%が生産力不足に陥る

われわれは、日々の暮らしをするうえで、自宅周辺のお店に行く。だが、スーパーマーケットや美容院、金融機関にしても、ある程度の顧客数が見込める地域にしか店舗を維持できない。

国土交通省の「国土のグランドデザイン2050」（2014年）が、三大都市圏を除いた地域において主なサービスごとに立地に必要な需要規模を、「存在確率50%」と「存在確率80%」という形で計算している。「存在確率50%」とは、その人口規模を下回ると、廃業や撤退するところが出てくるラインだ。逆に「存在確率80%」とされる人口規模であれば、ほぼ存在し得る。

日本を救う10の処方箋

24時間社会からの脱却

不便さもまたよし

第2の処方箋は、「便利過ぎる社会」からの脱却だ。「過剰サービス」を見直すことで、不要な仕事そのものを無くす。あるいは、社会全体の労働時間を短くすることで、そこに必要とされる働き手を減らすのである。

日本の「便利さ」は先進国の中でも突出している。24時間365日、コンビニエンスストアやファストフード店が開き、元日から百貨店や大型スーパーでは初売りを行う。ネットや電話で注文すれば当日でも商品が届く。たしかにこうした利便性が、日本経済の成長を押し上げてきた。

便利さが当たり前となり、サービスを提供する側も、顧客の要求にできる限り応えようとする。その結果、サービス業各社は、社員に長時間労働を求めるようになった。

これを可能にしたのは、技術革新とそれを使いこなす質の高い労働力である。大学進学率の上昇に伴い、サービス業や販売業の大卒者比率は高まってきた。だが、サービス業や販売業の労働者の賃金が、先進各国の中で恵まれているわけではない。

労働力人口が減り、働き手も高年齢化していく以上、いつまでもこうしたビジネススタイルを続けるわけにはいかない。まずは「24時間社会」の発想をやるべきだ。

動きはすでに出始めている。ファミリーレストランが24時間営業店舗を減らし始めた。「無料配送」の普及で取扱量が急増し、それに見合う労働者の確保が難しくなった宅配便大手のヤマト運輸は、再配達の時間帯の縮小など業務総量の抑制を図ることにした。

ただ、「便利過ぎる社会」から脱却するには、顧客の意識を変えることこそが最も重要なポイントだ。私も含め、日本の消費者は安価できめ細かなサービスを受け取ることに慣れすぎてしまった。だが、「便利さ」や「無料」とは、誰かの必要以上の頑張りや犠牲、我慢の上に成り立っていることに思いを馳せよう。商品コスト以上のサービスを享受すれば、必ずどこかにしわ寄せを受ける労働者がいるのである。

非居住エリアを明確化

歩きたくなる街を目指す

第3の処方箋は、非居住エリアを明確化することだ。人が住む地域と、そうではない地域とに国土を色分けし、コンパクトで効率的な国に作り替えるのである。人口が激減し日本列島はスカスカな状況となった後も、人々が思い思いの土地に住むのでは、行政コストから考えてあまりに効率が悪い。山の中の数軒のために、道路や水道などの公共インフラを整備し続けることは非現実的である。民間サービスだって行き渡らず、“買い物難民”や“医療難民”を生むことにもなる。

そこで、居住エリアを決めて人々が市街地域に集まって住むようにするのだ。エリアでは社会インフラが整備され、住民が不自由なく暮らせるだけの行政サービスや民間サービスが提供される。人口密度を保つことで「にぎわい」も維持できる。業務も効率的に進められるので、働き手の人数そのものを減らすことも可能だ。ヒト、モノ、カネが集約すれば、ビジネス面でも情報や技術の共有、波及が起りやすくなるメリットもある。